

SPECIAL REPORT

新春特別企画

国土交通省 黒田国土政策局長に聞く
安全・安心で魅力ある
地域づくりに向けて

国土交通省国土政策局では新型コロナウイルス感染症拡大で顕在化した「移住・地方居住への関心の高まり」「新しい働き方の浸透」を背景に、「地方への人の流れの創出」「地域生活圏の形成」や「激甚化する自然災害に対する対策」を推進しています。2024年11月には「二地域居住促進法」が施行され、新たな暮らし方・新たな働き方の実現に向けて様々な取り組みが具体的に動き始めます。「より豊かな暮らし方・住まい方」「防災・減災」に向けた取り組みについて、国土交通省国土政策局長 黒田昌義氏と株式会社長谷工コーポレーション代表取締役社長 池上一夫が意見を交わしました。

変わるまち・未来に続くまち No.6

適疎で豊かな暮らしを実現するまち
「北海道東川町」

～人口がゆるやかに増え続ける「写真の町」～

北海道のほぼ中央、大雪山のふもとに広がる美しい自然景観と豊かな森林資源のまち・東川町。1985年に「写真の町」を宣言し、写真のみならず多様な文化と人の交流による地域の活性化という取り組みにより、独自のまちづくりを進めている。北海道で唯一の上水道のない町で暮らす人たちは、大雪山の大自然が蓄えた天然水を生活水として利用し、水の良さを生かした「東川米」や、公設民営酒蔵「三千櫻酒造」の日本酒、優れたデザインの木工家具づくりなど、町の産業のブランド化も進んでいる。児童数が400名を超える東川小学校、公立の日本語学校による多文化共生・海外交流という教育・子育て環境や、移住施策も充実している東川町では、この30年間で人口が約2割増加した。今回は、「過疎でも過密でもなく、疎であることを生かした適疎な町づくり」を進める「東川町」の魅力についてレポートする。

住まいのこれから

⑨ 公共住宅事業法の構想

市浦ハウジング&プランニング
川崎直宏

過去8回にわたってハウジングのこれからをいくつかの視点から論じてきた。これらの視点への対応は様々な制度やシステムの読み替えや改正によって対応している面もあるが、その基盤は50～60年前の考え方に基づく制度やシステムである。現代の状況変化に対応するためにはこれらの抜本的見直しを進める工夫が求められる。今回は、特に公共住宅の各種事業の抜本的な見直しに資するための「公共住宅事業法」について構想し、その可能性について論じてみたい。

暮らしから考える HOUSING 未来予想

青森大学名誉教授・エッセイスト・ジャーナリスト
見城美枝子

見過ごすことのないように

2024年11月マンション市場動向

首都圏		近畿圏	
新規発売物件数	163件	新規発売物件数	112件
新規供給戸数	2,231戸	新規供給戸数	1,730戸
初月販売率	61.5%	初月販売率	80.9%
分譲中戸数	5,205戸	分譲中戸数	2,421戸
完成在庫	2,700戸	完成在庫	1,371戸
平均価格	7,988万円	平均価格	5,225万円
分譲㎡単価 [分譲3.3㎡単価]	1,214万円 [4,015万円]	分譲㎡単価 [分譲3.3㎡単価]	892万円 [2,947万円]
平均住戸面積	65.77㎡	平均住戸面積	58.61㎡